

監査委員事務局長 殿

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 白石 大輔

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

初任者のための 地方公営企業監査の進め方と実務ポイント

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、近年、地方自治体には、行財政改革のさらなる推進が求められています。監査業務においても、経済性・効率性・有効性を重視し、内部統制との関係を理解したうえで、その機能を発揮しなければなりません。特に、健全な自治体経営を実現するために重要なポイントとなるのが、地方公営企業の監査です。

本講座では、自治体の監査委員事務局経験者の講師が、初任者を主な対象として、一般行政部門とは異なる会計制度ゆえに難解と言われることの多い地方公営企業監査の進め方をわかりやすく解説いたします。公営企業監査の年間業務の全体像を概観したうえで、監査論の基本を押さえながら、決算書や報告書の実例を用いて決算審査と定期監査の手順を具体的に確認いたします。多くの初任者が悩ましいと感じるポイントを踏まえて整理し、実務に必要な知識を正しくご理解いただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和5年10月3日(火) 10:00~17:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール:Zoom ウェビナー形式）

講 師： 公認会計士・税理士・公認不正検査士 原 繭 子 氏
原 公 認 会 計 士 事 務 所 代 表

参 加 料： (負 担 金)		参 加 料	消 費 税	合 計
本会会員(1名)		31,000円	3,100円	34,100円
一 般(1名)		34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、
返金できかねますので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：佐々木）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

1. 地方公共団体の監査制度と 監査委員監査

- (1) 監査の定義と必要性
- (2) 地方自治体監査の全体像
- (3) 監査委員監査の概要
- (4) 監査委員監査等の種類
 - ・決算審査、財務監査、行政監査、
地方財政健全化法に基づく監査 ほか
- (5) 監査委員監査の目的と役割
 - ・保証型監査と指摘型監査、指導的機能、
独立性、専門性

(3) 財務監査(定期監査)

：予備調査、監査計画、実査、
報告書作成、委員復命、講評、議会報告

(上記で紹介する監査論のポイント)

- ① リスクアプローチ
- ② 内部統制
- ③ 精査と試査 他

4. まとめ

2. 地方公営企業とは

- (1) 定義と特徴
- (2) 一般行政との違い

3. 地方公営企業の監査等の実務

- (1) 年間業務の全体像
- (2) 決算審査
 - ：監査手続選定、財務分析、実査、
意見書作成、委員復命

〈講師紹介〉

公認会計士・税理士・公認不正検査士
原 公認会計士事務所 代表 原 蘭子 氏

大学卒業後、事業会社勤務を経て公認会計士。大手監査法人にて、上場企業の会計監査及びJ-SOX監査に従事。

その後大阪市に奉職、監査委員事務局の一員として事業部門から管理部門までほとんどの局の決算審査、財務監査の実務に携わる。加えて、新公会計導入サポートや職員育成研修にも関わる。5年間の任期満了後に独立開業。

現在は、包括外部監査の補助者をはじめ、様々な組織を対象にした監査業務を中心としつつ、地方自治体の各種委員、上場企業の社外役員にも就いている。

日本公認会計士協会近畿会幹事。日本公認会計士協会公会計協議会地方公共団体会計監査部会部会員。

(2.5)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。